

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年度
(第 9 期事業年度)

自：平成 3 0 年 4 月 1 日
至：平成 3 1 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 科学研究費補助金の明細	
(16) 開示すべきセグメント情報	
(17) 関連公益法人の状況	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事監査報告	33
(3) 独立監査人の監査報告書	37
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		21,090,850,931	
医業未収金	8,408,578,837		
貸倒引当金	△ 26,711,235	8,381,867,602	
未収金		3,524,158,637	
医薬品		369,045,184	
診療材料		13,672,017	
給食用材料		9,713,337	
貯蔵品		74,031,605	
前払費用		25,571,540	
その他流動資産		96,182,969	
流動資産合計			33,585,093,822
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	55,681,706,637		
減価償却累計額	△ 14,928,191,942		
減損損失累計額	△ 175,766,895	40,577,747,800	
構築物	294,604,000		
減価償却累計額	△ 64,070,168	230,533,832	
医療用器械備品	25,073,830,795		
減価償却累計額	△ 18,517,295,941	6,556,534,854	
その他器械備品	14,331,124,971		
減価償却累計額	△ 11,305,056,809	3,026,068,162	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地	61,092,689,650		
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652	
建設仮勘定		8,424,000	
その他有形固定資産		25,000,000	
有形固定資産合計			111,508,992,301
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,247,461,507	
特許権		1	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		20,381,686	
無形固定資産合計			2,268,211,194
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	49,683,479		
貸倒引当金	△ 49,683,479	0	
長期貸付金		12,000,000	
長期前払費用		20,323,020	
その他の投資その他の資産		160,000	
投資その他の資産合計			32,483,020
固定資産合計			113,809,686,515
資産合計			147,394,780,337

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		313,343,079	
預り寄附金		423,295,884	
一年以内返済長期借入金		2,405,187,558	
買掛金		3,714,238,107	
未払金		9,871,273,525	
一年以内支払リース債務		307,259,529	
未払消費税等		95,727,300	
前受金		8,172,839,943	
預り金		540,067,627	
未払費用		8,580,274	
引当金			
賞与引当金	1,382,469,892	1,382,469,892	
その他流動負債		328,130,016	
流動負債合計			27,562,412,734
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	716,724,469		
資産見返補助金等	1,847,922,806		
資産見返寄附金	60,434,251	2,625,081,526	
長期借入金		17,199,217,910	
リース債務		611,293,994	
引当金			
退職給付引当金	637,342,239		
環境対策引当金	154,205,430	791,547,669	
資産除去債務		2,206,460,038	
その他固定負債		320,000	
固定負債合計			23,433,921,137
負債合計			50,996,333,871
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,662,446,513	
資本金合計			91,662,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,069,967,296	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 8,098,427,428	
損益外減損損失累計額 (-)		△ 178,195,715	
損益外利息費用累計額 (-)		△ 12,820,244	
資本剰余金合計			△ 2,219,476,091
III 利益剰余金			
積立金		4,460,846,682	
当期末処分利益		2,494,629,362	
(うち当期総利益)	(2,494,629,362)	
利益剰余金合計			6,955,476,044
純資産合計			96,398,446,466
負債純資産合計			147,394,780,337

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務費			
給与費	24,203,668,784		
材料費	23,639,744,386		
委託費	4,298,088,868		
設備関係費	8,393,125,421		
経費	11,474,404,721		
その他	3,020,833	72,012,053,013	
一般管理費			
給与費	791,272,491		
経費	323,328,718		
減価償却費	32,311,346	1,146,912,555	
財務費用		121,037,098	
その他経常費用		217,686,413	
経常費用合計			73,497,689,079
経常収益			
運営費交付金収益		6,154,308,827	
補助金等収益		1,536,763,967	
業務収益			
医業収益	53,357,421,886		
研修収益	88,282,395		
研究収益	13,507,919,626	66,953,623,907	
寄附金収益		28,643,879	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	114,222,433		
資産見返補助金等戻入	511,649,053		
資産見返寄附金戻入	15,003,828	640,875,314	
財務収益		165,337	
その他経常収益		674,972,218	
経常収益合計			75,989,353,449
経常利益			2,491,664,370
臨時損失			
固定資産除却損		6,730,188	
その他臨時損失		1,069,608	7,799,796
臨時利益			
その他臨時利益		10,764,788	10,764,788
当期純利益			2,494,629,362
当期総利益			2,494,629,362

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 24,838,167,434
材料の購入による支出	△ 23,371,826,290
その他の業務支出	△ 20,027,596,555
運営費交付金収入	6,477,029,000
補助金等収入	1,517,845,974
寄附金収入	382,512,454
医業収入	52,764,586,940
研修収入	104,251,957
研究収入	15,964,844,433
その他の収入	697,091,562
小計	9,670,572,041
利息の受取額	165,337
利息の支払額	△ 126,490,983
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,544,246,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,456,815,239
無形固定資産の取得による支出	△ 27,825,120
貸付金による支出	△ 3,000,000
貸付金の回収による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,487,040,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,110,765,558
長期借入れによる収入	5,039,221,000
リース債務償還による支出	△ 927,159,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,001,295,881
IV 資金増加額	8,058,501,917
V 資金期首残高	13,023,264,771
VI 資金期末残高	21,081,766,688

利益の処分に関する書類
(令和元年12月16日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			2,494,629,362
当期総利益		2,494,629,362	
II 利益処分額			
積立金		369,729,286	
独立行政法人通則法第44条第3項により 厚生労働大臣の承認を受けた額			
施設設備整備等積立金	<u>2,124,900,076</u>	<u>2,124,900,076</u>	<u>2,494,629,362</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	72,012,053,013	
一般管理費	1,146,912,555	
財務費用	121,037,098	
その他経常費用	217,686,413	
臨時損失	7,799,796	73,505,488,875
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 53,357,421,886	
研修収益	△ 88,282,395	
研究収益	△ 13,339,503,790	
その他経常収益	△ 718,785,262	
臨時利益	△ 10,764,788	△ 67,514,758,121
業務費用合計		5,990,730,754
II 損益外減価償却相当額		770,299,564
III 損益外除売却差額相当額		2
IV 引当外退職給付増加見積額		326,001,028
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		0
VI 行政サービス実施コスト		7,087,031,348

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」

（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0.000%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7, 193, 317, 452円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

3, 130, 443, 468円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,091	21,091	—
(2) 医業未収金	8,382	8,382	—
(3) 長期借入金	(19,604)	(19,870)	(266)
(4) 買掛金	(3,714)	(3,714)	(—)
(5) 未払金	(9,871)	(9,871)	(—)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 29,591,838円

2. 経常費用の内訳

- (1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 1,216,915,538円

退職給付引当金繰入額 169,209,949円

- (2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 5,802,355,404円

- (3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 30,367,489円

3. 財務費用の内訳

支払利息 121,037,098円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 21,090,850,931円

現金及び預金勘定のうち定期預金 △9,084,243円

資金期末残高 21,081,766,688円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 287,399,664円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は27,111,699円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	493,484,212円
勤務費用	125,978,181円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	43,231,768円
退職給付の支払額	△25,351,922円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	637,342,239円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	637,342,239円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	637,342,239円
退職給付引当金	637,342,239円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	637,342,239円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	125,978,181円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	43,231,768円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
合計	169,209,949円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

用途	職員宿舎
種類	土地
場所	千葉県柏市根戸468-2
期末帳簿価格 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	265,000,000円 (0円)
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいため使用しないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。
減損額の見込額	将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,192,066,057円
時の経過による調整額	14,393,981円
期末残高	<u>2,206,460,038円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
新総合棟建築・解体等工事 一式（第16回変更）	17,159,655,840	2,062,076,400
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（築地地区）	1,355,940,000	903,960,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	874,800,000	583,200,000
VARIAN社製放射線治療装置保守業務	639,538,200	545,498,332
電気設備点検改修工事	1,130,905,800	410,783,400
放射線診断エリア改修工事	405,000,000	405,000,000
清掃業務委託（築地地区）	583,200,000	388,800,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託（築地地区）	562,204,800	348,410,808
シーメンス社製放射線装置保守業務	521,640,000	346,680,000
医事・病歴等業務委託	576,720,000	332,316,000
G E製放射線装置保守業務	501,006,189	325,610,083
常駐警備業務委託（築地地区）	481,178,880	320,785,920
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	306,892,800	306,892,800
C Tシステム一式	291,384,000	291,384,000
センター内LAN機器 賃貸借	264,565,440	264,565,440
清掃業務委託（柏地区）	348,636,960	232,424,640
フィリップス社製放射線装置保守業務	301,495,267	215,079,526
陽子線治療システム保守	199,843,200	199,843,200
駐車場管理業務・時間外受付業務・警備業務委託 （柏地区）	247,276,800	164,851,200
手術室・中央材料室及び内視鏡室業務委託（柏地区）	319,412,160	159,706,080
米国VARIAN社製放射線治療装置保守業務	304,074,000	134,735,159
医事室業務委託（柏地区）	611,255,592	124,128,720
電子カルテヘルプデスク業務委託	256,253,760	112,536,698
既存研究棟・国際交流会館の解体工事設計・工事監 理及びインフラ現況調査等業務(第1回変更)	110,376,000	110,376,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	36,390,552,318	599,149,369	1,570,244	36,988,131,443	11,500,354,798	1,762,329,335	5,577,178	0	25,482,199,467	
	構築物	173,081,376	0	0	173,081,376	46,233,164	12,714,150	0	0	126,848,212	
	医療用器械備品	19,711,148,534	2,833,546,118	1,231,200	22,543,463,452	15,994,611,989	1,860,691,499	0	0	6,548,851,463	
	その他器械備品	11,385,854,523	918,325,891	139,389,603	12,164,790,811	9,174,987,481	1,330,941,281	0	0	2,989,803,330	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	計	67,661,784,378	4,351,021,378	142,191,047	71,870,614,709	36,717,335,058	4,966,676,265	5,577,178	0	35,147,702,473	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	18,693,575,194	0	0	18,693,575,194	3,427,837,144	732,427,286	170,189,717	0	15,095,548,333	
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	17,837,004	6,238,986	0	0	103,685,620	
	医療用器械備品	2,530,367,343	0	0	2,530,367,343	2,522,683,952	5,423,533	0	0	7,683,391	
	その他器械備品	2,167,437,164	0	1,103,004	2,166,334,160	2,130,069,328	26,209,759	0	0	36,264,832	
	計	23,512,902,325	0	1,103,004	23,511,799,321	8,098,427,428	770,299,564	170,189,717	0	15,243,182,176	
非償却資産	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652	
	建設仮勘定	0	8,424,000	0	8,424,000	0	0	0	0	8,424,000	
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
	計	61,117,689,650	8,424,000	0	61,126,113,650	0	0	8,005,998	0	61,118,107,652	
有形固定資産合計	建物	55,084,127,512	599,149,369	1,570,244	55,681,706,637	14,928,191,942	2,494,756,621	175,766,895	0	40,577,747,800	注1
	構築物	294,604,000	0	0	294,604,000	64,070,168	18,953,136	0	0	230,533,832	
	医療用器械備品	22,241,515,877	2,833,546,118	1,231,200	25,073,830,795	18,517,295,941	1,866,115,032	0	0	6,556,534,854	注2
	その他器械備品	13,553,291,687	918,325,891	140,492,607	14,331,124,971	11,305,056,809	1,357,151,040	0	0	3,026,068,162	注3
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	土地	61,092,689,650	0	0	61,092,689,650	0	0	8,005,998	0	61,084,683,652	
	建設仮勘定	0	8,424,000	0	8,424,000	0	0	0	0	8,424,000	
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
計	152,292,376,353	4,359,445,378	143,294,051	156,508,527,680	44,815,762,486	5,736,975,829	183,772,893	0	111,508,992,301		
無形固定資産	ソフトウェア	4,803,813,101	1,449,863,766	0	6,253,676,867	4,006,215,360	867,269,252	0	0	2,247,461,507	
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	0	1	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	25,550,515	0	0	25,550,515	5,168,829	721,233	0	0	20,381,686	
	計	4,829,731,617	1,449,863,766	0	6,279,595,383	4,011,384,189	867,990,485	0	0	2,268,211,194	
投資その他の資産	破産更生債権等	44,779,623	25,663,493	20,759,637	49,683,479	0	0	0	0	49,683,479	
	貸倒引当金	△ 44,779,623	△ 21,974,256	△ 17,070,400	△ 49,683,479	0	0	0	0	△ 49,683,479	
	長期貸付金	16,800,000	3,000,000	7,800,000	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	
	長期前払費用	32,743,590	2,489,789	14,910,359	20,323,020	0	0	0	0	20,323,020	
	その他の投資その他の資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	計	49,703,590	9,179,026	26,399,596	32,483,020	0	0	0	0	32,483,020	

- (注) 1. 建物の当期増加額の内訳：がんゲノム情報管理センター整備工事 411,156,000円
 2. 医療用器械備品の当期増加額の内訳：高精度放射線治療システム 820,260,000円 陽子線治療システム 349,920,000円
 3. その他器械備品の当期増加額の内訳：A Iシステム 48,924,000円 細胞実験システム 29,115,968円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当期購入・ 製造・振替	払出・振替		
医薬品	227,418,323	16,770,214,870	16,628,379,075	208,934	369,045,184	注1
診療材料	18,399,434	4,639,818,195	4,644,545,612		13,672,017	
給食用材料	9,424,382	227,334,698	227,045,743		9,713,337	
貯蔵品	74,641,123	1,140,642,704	1,141,252,222		74,031,605	
計	329,883,262	22,778,010,467	22,641,222,652	208,934	466,462,143	

(注) 1. 当期減少額のうち、その他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	16,800,000	3,000,000	600,000	7,200,000	12,000,000	注1

(注) 1. 当期減少額のうち、回収額は返済、償却額は返済免除によるものです。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	16,675,950,026	5,039,221,000	2,110,765,558	19,604,405,468	0.62	平成31年5月25日～ 平成56年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,262,996,562	1,382,469,892	1,262,996,562	0	1,382,469,892	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,417,201,992	1,382,469,892	1,262,996,562	0	1,536,675,322	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	7,859,174,136	549,404,701	8,408,578,837	19,405,230	7,306,005	26,711,235	
一般債権	7,859,174,136	549,404,701	8,408,578,837	19,405,230	7,306,005	26,711,235	注1
未収金	1,531,771,645	1,992,386,992	3,524,158,637	0	0	0	
一般債権	1,531,771,645	1,992,386,992	3,524,158,637	0	0	0	注1
破産更生債権等	44,779,623	4,903,856	49,683,479	44,779,623	4,903,856	49,683,479	
破産更生債権等	44,779,623	4,903,856	49,683,479	44,779,623	4,903,856	49,683,479	注2
計	9,435,725,404	2,546,695,549	11,982,420,953	64,184,853	12,209,861	76,394,714	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	493,484,212	169,209,949	25,351,922	637,342,239	
退職一時金に係る債務	493,484,212	169,209,949	25,351,922	637,342,239	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	493,484,212	169,209,949	25,351,922	637,342,239	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	605,507,385	13,824,339	0	619,331,724	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	326,558,672	569,642	0	327,128,314	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注2
合 計	2,192,066,057	14,393,981	0	2,206,460,038	

- (注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。
 2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(1,130,094,558)		(950,474,558)		(1,130,094,558)		(950,474,558)	—
	1	4,260,538,026	0	0	1	1,130,094,558	1	3,130,443,468	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,149,200,712	0	0	2,149,200,712	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 174,632,289	0	1,090,334	△ 175,722,623	注1
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,071,057,630	0	1,090,334	6,069,967,296	
	損益外減価償却累計額	7,329,218,196	770,299,564	1,090,332	8,098,427,428	注1
	損益外減損損失累計額	178,195,715	0	0	178,195,715	
	損益外利息費用累計額	12,820,244	0	0	12,820,244	
差引計	△ 1,449,176,525	△ 770,299,564	2	△ 2,219,476,091		

- (注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。□

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	3,359,492,383	1,101,354,299	0	4,460,846,682	注1
計	3,359,492,383	1,101,354,299	0	4,460,846,682	

- (注) 1. 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益の処理において整理した額です。□

1 2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
534,655,793	6,477,029,000	6,154,308,827	544,032,887	0	6,698,341,714	313,343,079

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,037,645,320	2,037,645,320	人件費：1,268,480,540円 材料費：158,696円 委託費：357,018,806円 水道光熱費：323,478,996円 その他：88,508,282円
臨床研究事業	1,712,618,771	1,679,737,810	人件費：519,859,682円 材料費：184,061,820円 委託費：698,156,586円 水道光熱費：16,135,420円 その他：261,524,302円
診療事業	17,504,000	17,504,000	人件費：15,198,920円 委託費：2,305,080円
教育研修事業	680,881,000	680,881,000	人件費：680,881,000円
情報発信事業	1,373,075,000	1,368,043,046	人件費：437,907,249円 委託費：522,807,019円 水道光熱費：13,042,909円 その他：394,285,869円
法人共通	332,584,736	332,584,736	人件費：318,550,736円 その他：14,034,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	6,154,308,827	6,116,395,912	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	478,921,680	建物・建物付属設備：417,312,000円 研究用器械・備品：61,609,680円	0	
臨床研究事業	65,111,207	研究用器械・備品：65,111,207円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	544,032,887		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	313,343,079	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に39,722,000円収益化予定。 ・法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に273,621,079円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	313,343,079	

1.3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
平成30年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	674,243,000	0	0	0	0	674,243,000
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	69,688,000	0	0	0	0	69,688,000
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	75,536,000	0	0	0	0	75,536,000
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	1,436,240,000	0	1,358,704,433	0	0	77,535,567
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療提供事業)	61,307,000	0	0	0	0	61,307,000
平成30年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業)	8,353,000	0	0	0	0	8,353,000
平成30年度医療研究開発推進事業補助金(早期開発から後期 開発までのシームレスな研究開発支援体制構築事業)	368,525,000	0	3,423,600	0	0	365,101,400
平成30年度医療研究開発推進事業補助金(国立がん研究セン ター東病院臨床研究中核病院整備事業)	190,000,000	0	0	0	0	190,000,000
平成30年度医療研究開発推進事業補助金(中央治験審査委員 会・中央倫理審査委員会基盤整備事業)	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
合 計	2,898,892,000	0	1,362,128,033	0	0	1,536,763,967

1.4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(12,780)	(5)	(0)	(0)
	38,769	2	0	0
職 員	(3,995,016)	(1,420)	(0)	(0)
	17,018,972	2,498	343,903	199
合 計	(4,007,796)	(1,425)	(0)	(0)
	17,057,741	2,500	343,903	199

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(177,989,290) 48,990,000	(50) 27	
科学研究費補助金	(187,921,355) 54,342,407	(125) 117	
基盤研究(A)	(42,550,000) 12,765,000	(23) 19	
基盤研究(B)	(95,745,355) 27,559,607	(77) 74	
基盤研究(S)	(7,350,000) 2,205,000	(3) 3	
若手研究(A)	(7,200,000) 1,380,000	(2) 2	
研究活動サポート支援	(6,600,000) 1,980,000	(6) 6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(21,376,000) 6,412,800	(10) 10	
特別研究員奨励費	(2,100,000) 540,000	(3) 2	
挑戦的研究(開拓)	(5,000,000) 1,500,000	(1) 1	
学術研究助成基金助成金	(218,958,071) 65,083,429	(239) 227	
基盤研究(C)	(96,304,803) 28,262,660	(145) 135	
若手研究(A)	(45,628,989) 14,970,000	(35) 36	
若手研究(B)	(38,191,785) 11,068,769	(38) 37	
帰国発展研究	(12,506,538) 4,032,000	(1) 1	
挑戦的萌芽研究	(23,525,956) 6,750,000	(19) 18	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(2,800,000) 0	(1) 0	
合 計	(584,868,716) 168,415,836	(414) 371	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	10,409,100,254	6,608,156,936	49,871,774,829	2,645,926,149	2,477,094,845	72,012,053,013	0	72,012,053,013
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,146,912,555	1,146,912,555
財務費用	0	0	121,037,098	0	0	121,037,098	0	121,037,098
その他	1,588,056	19,275,073	45,550,678	50,671	66,731,830	133,196,308	84,490,105	217,686,413
事業費用計	10,410,688,310	6,627,432,009	50,038,362,605	2,645,976,820	2,543,826,675	72,266,286,419	1,231,402,660	73,497,689,079
事業収益								
研究収益	8,054,750,064	5,453,169,562	0	0	0	13,507,919,626	0	13,507,919,626
医業収益	0	0	53,357,421,886	0	0	53,357,421,886	0	53,357,421,886
研修収益	0	0	1,562,000	46,445,886	38,603,209	86,611,095	1,671,300	88,282,395
運営費交付金収益	2,037,645,320	1,712,618,771	17,504,000	680,881,000	1,373,075,000	5,821,724,091	332,584,736	6,154,308,827
補助金等収益	77,535,567	560,101,400	176,675,805	0	722,451,195	1,536,763,967	0	1,536,763,967
寄附金収益	5,122,902	792,654	9,318,030	0	3,141,596	18,375,182	10,268,697	28,643,879
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	6,725,707	82,046,985	0	53,999	25,395,742	114,222,433	0	114,222,433
資産見返補助金等戻入	175,112,161	128,312,316	3,552,181	0	204,672,395	511,649,053	0	511,649,053
資産見返寄附金戻入	13,222,242	0	1,781,586	0	0	15,003,828	0	15,003,828
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	165,337	165,337
その他	93,575,635	57,893,565	304,851,852	39,784,186	126,701,210	622,806,448	52,165,770	674,972,218
事業収益計	10,463,689,598	7,994,935,253	53,872,667,340	767,165,071	2,494,040,347	75,592,497,609	396,855,840	75,989,353,449
事業損益 (△損失)	53,001,288	1,367,503,244	3,834,304,735	△ 1,878,811,749	△ 49,786,328	3,326,211,190	△ 834,546,820	2,491,664,370
II 臨時損益等								
臨時損失	1,964,406	4	5,657,186	178,200	0	7,799,796	0	7,799,796
臨時利益	0	5,891,583	4,608,660	0	0	10,500,243	264,545	10,764,788
当期純損益	51,036,882	1,373,394,823	3,833,256,209	△ 1,878,989,949	△ 49,786,328	3,328,911,637	△ 834,282,275	2,494,629,362
当期総損益	51,036,882	1,373,394,823	3,833,256,209	△ 1,878,989,949	△ 49,786,328	3,328,911,637	△ 834,282,275	2,494,629,362
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	10,412,652,716	6,629,239,158	50,042,212,646	2,646,155,020	2,543,826,675	72,274,086,215	1,231,402,660	73,505,488,875
(控除) 自己収入	△ 7,998,255,007	△ 5,517,747,364	△ 53,679,544,014	△ 86,230,072	△ 168,446,015	△ 67,450,222,472	△ 64,535,649	△ 67,514,758,121
業務費用合計	2,414,397,709	1,111,491,794	△ 3,637,331,368	2,559,924,948	2,375,380,660	4,823,863,743	1,166,867,011	5,990,730,754
損益外減価償却相当額	618,091,039	0	62,767,975	22,362,999	3,176,658	706,398,671	63,900,893	770,299,564
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	2	0	0	0	0	2	0	2
引当外退職給付増加見積額	17,228,155	57,391,485	327,591,694	2,012,031	△ 13,373,173	390,850,192	△ 64,849,164	326,001,028
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	3,049,716,905	1,168,883,279	△ 3,246,971,699	2,584,299,978	2,365,184,145	5,921,112,608	1,165,918,740	7,087,031,348
IV 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	21,090,850,931	21,090,850,931
医業未収金	0	0	8,408,578,837	0	0	8,408,578,837	0	8,408,578,837
その他	2,171,296,718	871,562,644	456,025,553	1,248,736	552,924,786	4,053,058,437	32,605,617	4,085,664,054
固定資産								
有形固定資産	16,341,064,145	2,339,798,783	37,517,479,109	432,665,367	510,546,296	57,141,553,700	54,367,438,601	111,508,992,301
その他	1,672,022,376	72,144,573	139,895,027	5,649,665	358,034,852	2,247,746,493	52,947,721	2,300,694,214
計	20,184,383,239	3,283,506,000	46,521,978,526	439,563,768	1,421,505,934	71,850,937,467	75,543,842,870	147,394,780,337

- (注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,231,402,660円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（21,090,850,931円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,087,445,620円）です。

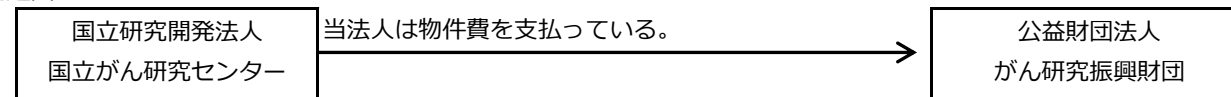
17. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成31年3月31日現在)	
			会長	理事
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達するために必要な事業	関連公益法人	荒蒔 康一郎 キリンホールディングス株式会社 元会長	堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長)
			石塚 正敏 跡見学園女子大学 教授	上田 龍三 愛知医科大学医学部 教授 (国立がん研究センター理事長特任補佐)
			垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長)	関谷 剛男 公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長 (元国立がんセンター部長)
			田中 利彦 田中綜合法律事務所 代表弁護士	中釜 齊 国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長
			山口 俊晴 公益財団法人がん研究会 名誉院長	亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長
			大竹 美喜 公益財団法人がん研究振興財団 前会長	高山 昭三 公益財団法人がん研究振興財団 前理事長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,133,699,415	15,660,175	2,118,039,240	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F				G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
98,920,079	31,633,578	67,286,501	152,168,651	149,744,249	2,424,402	0	△ 53,248,572	2,171,287,812	2,118,039,240	0	0	0	0	0	0	0	0	2,118,039,240

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	-	0	98,920,079	43,630 (0) (43,630)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

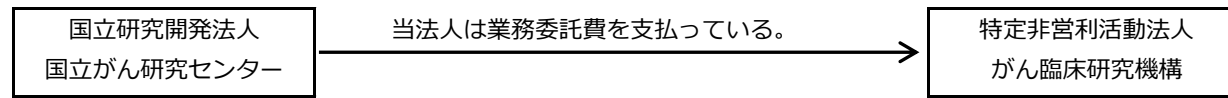
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成31年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下山 正徳 (元国立がんセンター東病院長) 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 理事 水谷 友紀 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	296,031,916	49,906,439	246,125,477	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
253,096,849	2,300,000	250,796,849	243,845,196	220,312,129	22,140,867	1,392,200	9,251,653	235,915,490	245,167,143	0	0	0	2,300,000	△ 2,300,000	3,258,334	958,334	246,125,477

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	抛出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	65,296,800	253,096,849	173,501,200 (0) (173,501,200)	68.6% (0.0%) (68.6%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,009,363,000	2,095,823,000	86,460,000	配分額の増	2,039,478,000	1,802,479,000	△ 236,999,000	配分額の減
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	8,389,889,000	8,994,696,511	604,807,511	研究収入の増	4,027,856,000	6,970,147,922	2,942,291,922	治験収入の増
その他収入	1,494,651,000	154,979,047	△ 1,339,671,953	補助金収入の減 (期ずれによる)	557,857,000	628,788,948	70,931,948	補助金収入の増
計	11,893,903,000	11,245,498,558	△ 648,404,442		6,625,191,000	9,401,415,870	2,776,224,870	
支出								
業務経費	11,342,108,000	10,138,008,191	△ 1,204,099,809	研究費執行額の減	5,037,860,000	6,167,951,466	1,130,091,466	経費の増
施設整備費	1,120,000,000	455,309,023	△ 664,690,977	固定資産取得額の減	170,000,000	165,248,378	△ 4,751,622	固定資産取得額の減
借入金償還	59,235,000	99,212,261	39,977,261	リース償還額の増	89,204,000	71,267,800	△ 17,936,200	リース償還額の減
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	0	9,615,240	9,615,240	無形固定資産取得額 の増等	0	1,499,040	1,499,040	無形固定資産取得額 の増等
計	12,521,343,000	10,702,144,715	△ 1,819,198,285		5,297,064,000	6,405,966,684	1,108,902,684	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	17,504,000	△ 51,460,000	配分額の減	395,882,000	680,881,000	284,999,000	配分額の増
長期借入金等	5,349,800,000	5,039,221,000	△ 310,579,000	借入額の減	—	—	—	
業務収入	53,719,124,000	52,764,586,940	△ 954,537,060	診療収入の減	21,089,000	64,086,748	42,997,748	研修収入の増
その他収入	477,914,000	511,685,835	33,771,835	寄付金収入等の増	40,976,000	39,784,186	△ 1,191,814	
計	59,615,802,000	58,332,997,775	△ 1,282,804,225		457,947,000	784,751,934	326,804,934	
支出								
業務経費	46,588,026,000	45,624,112,112	△ 963,913,888	材料費等の減	2,563,098,000	2,658,306,622	95,208,622	人件費等の増
施設整備費	5,979,906,000	2,823,940,743	△ 3,155,965,257	固定資産取得の減	0	507,600	507,600	
借入金償還	3,352,509,000	2,680,349,480	△ 672,159,520	リース償還額の減	668,000	2,387,691	1,719,691	
支払利息	168,478,000	126,490,983	△ 41,987,017	利息額の減	—	—	—	
その他支出	0	13,111,200	13,111,200	無形固定資産取得額 の増等	—	—	—	
計	56,088,919,000	51,268,004,518	△ 4,820,914,482		2,563,766,000	2,661,201,913	97,435,913	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,417,075,000	1,373,075,000	△ 44,000,000	配分額の減	546,267,000	507,267,000	△ 39,000,000	配分額の減
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	823,927,000	948,752,190	124,825,190	補助金・研修収入等の増	97,406,000	354,390,330	256,984,330	寄付金収入等の増
計	2,241,002,000	2,321,827,190	80,825,190		643,673,000	861,657,330	217,984,330	
支出								
業務経費	1,716,858,000	2,290,191,959	573,333,959	経費の増	1,494,490,000	1,359,019,929	△ 135,470,071	人件費・経費の減
施設整備費	38,300,000	0	△ 38,300,000	固定資産取得額の減	300,000,000	11,809,495	△ 288,190,505	固定資産取得額の減
借入金償還	176,030,000	175,882,596	△ 147,404		6,408,000	8,825,291	2,417,291	リース償還額の増
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		0	6,599,640	6,599,640	無形固定資産取得額の増等
計	1,931,188,000	2,466,074,555	534,886,555		1,800,898,000	1,386,254,355	△ 414,643,645	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,477,029,000	6,477,029,000	0					
長期借入金等	5,349,800,000	5,039,221,000	△ 310,579,000	借入額の減				
業務収入	66,157,958,000	68,793,518,121	2,635,560,121	診療収入、研究収入等の増				
その他収入	3,492,731,000	2,638,380,536	△ 854,350,464	補助金収入等の減				
計	81,477,518,000	82,948,148,657	1,470,630,657					
支出								
業務経費	68,742,440,000	68,237,590,279	△ 504,849,721	診療業務費、研究費等の減				
施設整備費	7,608,206,000	3,456,815,239	△ 4,151,390,761	固定資産取得額の減				
借入金償還	3,684,054,000	3,037,925,119	△ 646,128,881	リース償還額の減				
支払利息	168,478,000	126,490,983	△ 41,987,017	利息の減				
その他支出	0	30,825,120	30,825,120	無形固定資産取得額の増等				
計	80,203,178,000	74,889,646,740	△ 5,313,531,260					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。